

ボツワナ共和国月報(2018年5月)

主な出来事

【内政】

- モシユパ・マニャナ地区補欠選挙の日程が6月16日に決定
- カティ司法国防大臣, ナミビア難民の帰還に期限を設定

【外政】

- マシシ大統領, マラウイ, セーシェル, コモロ, エスワティニを訪問
- 日本政府, カーリーヒル中学校に特別支援学級を建設
- ボツワナ政府, ガザ地区での衝突を非難

【経済】

- Tati Nickel Mining 社の暫定的清算取り消し判決を差し止め
- 独及び韓国企業のモルプレB石炭火力発電所1~4号機に係る関心表明
- 2017年経済成長率の公表

【文化】

- 2022年ユース・オリンピックの開催地にボツワナ立候補

【内政】

○ 最高裁判所長官の交替

ディボテロ最高裁判所長官の退任に伴いラノワネ氏が後任に任命された。(2日:デイリー・ニュース紙)

○ 情報保安局長の交替

2日, マシシ大統領はコシ情報保安局(DIS)局長を解任しマホシ氏を後任に任命した。

(3日:デイリー・ニュース紙)

○ 野党, コシ情報保安局長の解任を歓迎

野党ボツワナ議会党(BCP)のサレシヤンド代表は, マシシ大統領によるコシ情報保安局長(DIS)の解任に対して歓迎の意を表した。同代表は, コシ元情報保安局長はカーマ前大統領に守られてきており, 国家石油基金横領疑惑などの汚職事件や違法な拷問・盗聴行為などこれまで侵した人権侵害について起訴されるべきだと主張した。(4日:メヒ紙)

○ モルピシ次官に公務員年金基金の横領疑惑

3月に汚職経済犯罪局(DCEC)によって押収されたモルピシ大統領府首席次官夫人所有の車が, ボツワナ資本管理事務所(CMB)の関連会社で購入されていたことが判明した。CMBは2014年にボツワナ公務員年金基金(BPOPF)との間で4億7700万プラの契約を交わしたが, 当時, BPOPFの評議会会長であったモルピシ次官とCMB会長による癒着が疑われていた。(11日:メヒ紙)。

○ **モシュパ・マニャナ地区補欠選挙の日程が6月16日に決定**

マシシ大統領は独立選挙委員会(IEC)に対して、モシュパ・マニャナ地区補欠選挙を6月16日に実施するよう命じた。(11日:デイリー・ニュース紙)

○ **野党連合, 内部崩壊の危機**

野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」は内部崩壊の危機に瀕している。ピラーネ・ボツワナ民主党(BMD)代表は、現行のUDC党則ではボツワナ議会党(BCP)は野党連合に含まれないとの姿勢を崩す、これに対しBCPは6月1日に予定された党則協議のためのリトリートを欠席すると表明。また、6月16日に予定されたモシュパ・マニャナ地区補欠選挙の候補を巡りBMDとボツワナ国民戦線党(BNF)が争い、未だ野党連合候補が決まらずにいる。(12日:ウィークエンド・ポスト)

○ **カティ司法国防大臣, ナミビア難民の帰還に期限を設定**

9日、カティ司法国防大臣はドウクイ難民キャンプを訪問し、ナミビア難民約900名に対し、7月11日までに本国へ帰還するよう促した。同大臣は、2015年のボツワナ、ナミビア、UNHCRの三者委員会でナミビア難民の難民認定取消が決定されており、期日以降もボツワナに滞在するナミビア難民は不法滞在者として処遇されると述べた。(16日:デイリー・ニュース紙)

【外交】

○ **マシシ大統領, マラウイを訪問**

7日、マシシ大統領はマラウイを訪問しムタリカ大統領と首脳会談を行った。会談では2013年以来となる合同常設協力委員会(JPCC)の実施が合意された他、ムタリカ大統領から、2016年にマラウイで発生した洪水に対するボツワナの支援に感謝の意が述べられた。(7日:デイリー・ニュース紙)

○ **マシシ大統領, セーシェルを訪問**

7日、マシシ大統領はセーシェルを訪問しフォール大統領との首脳会談を行い、教育、牛肉産業、観光、天然資源等の各分野につき協議した。マシシ大統領は、インタビューに対し、会談ではセーシェルとの合同常設協力委員会(JPCC)創設、警察学校や農業大学、汚職経済犯罪担当局(D ECE)等における技術交流、牛製品の輸出等について協議した旨述べた。(9日:デイリー・ニュース紙)

○ **マシシ大統領, コモロを訪問**

8日、マシシ大統領はコモロを訪問しアスマニ大統領との首脳会談を行った。会談では、自由、民主主義、法の支配、グッド・ガバナンスの普遍的価値観に基づき両国が協力し合う旨確認され、両

首脳は国際の平和と安全を危機に陥れるあらゆる形態のテロを非難した。アスマニ大統領は、ボツワナは安定と成長の一例であり、ボツワナの投資と二国間関係の強化を求めている旨述べた。(11日:デイリー・ニュース紙)

○ 日本政府、カーリーヒル中学校に特別支援学級を建設

3日、日本政府による草の根・人間の安全保障無償資金協力「カーリーヒル中学校特別支援学級建設計画」の起工式が実施された。竹田大使はスピーチの中で、支援学級が建設されることで、障害を持つ生徒に対して適切な教育が提供されることを期待すると述べた。(7, 11日:デイリー・ニュース紙, ボツワナ・ガーディアン紙)

○ 新インド大使、新アンゴラ大使の信任状捧呈

新インド大使及び新アンゴラ大使はマシシ大統領に信任状を捧呈した。インタビューに対し、インド大使は、両国は研修や能力開発、貿易、投資などで協力を行っており、南南協力の好例だと述べた。また、アンゴラ大使は、両国の外交関係は1976年にまで遡ると述べたほか、既存の二国間共同委員会を活性化させ更なる協力関係を築きたいと述べた。(18日:デイリー・ニュース紙)

○ ボツワナ政府、ガザ地区での衝突を非難

ボツワナ政府は、米国大使館のエルサレム移転に伴い発生したガザ地区での衝突に対して深い懸念を表明した。ボツワナ政府は紛争に係る関係者に向けて自制と事態の正常化を求め、特にイスラエル政府に対しては抗議デモに対する過度の武力行使を控えるよう求めた。(18日:デイリー・ニュース紙)

○ マシシ大統領、エスワティニを訪問

17日、マシシ大統領はエスワティニ(スワジランド)を訪問しムスワティ3世国王との首脳会談を行った。同大統領は2017-2018年におけるエスワティニのSADC議長国としての働きに敬意を表したほか、同国王にハボロネ族長会議議長を紹介し親交を深めた。(21日:デイリー・ニュース紙)

【経済】

○ ボツワナの主要経済指標

1) 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2018年第1四半期の経済成長率は、前期比-1.5%(2017年第4四半期の経済成長率は、前期比5.5%)。

2) インフレ率(出典:ボツワナ銀行)

2018年5月は3.3%(4月は3.4%)。

3) 為替レート(出典: First National Bank of Botswana)

2018年5月31日

1プラ=0.098米ドル

1プラ=1.208南ア・ランド

1プラ=10.75円

2018年4月30日

1プラ=0.099米ドル

1プラ=1.212南ア・ランド

1プラ=10.94円

○ ダイヤモンド産業

1) デビアス社, 第4期ダイヤモンド原石販売会で5億5000万ドルの売上を記録

デビアス社の2018年第4期におけるダイヤモンド原石の売上は5億5000万米ドルを記録し、同売上は昨年同時期の売上5億2200万米ドルに比べ増加した。クリーバー・デビアス社 CEO は、第4期のダイヤモンド宝石への高い需要、特にアメリカの消費者からの需要を背景にダイヤモンド原石の需要が好調である旨発言した。(26日:ウイークエンド・ポスト紙)

○ エネルギー・資源

1) モワナ銅山運営企業, 12万プラの支払いを巡り告訴される

モワナ銅山を運営する Leboam Holdings 社は、12万プラの支払いを巡り、モワナ銅山従業員宅の清掃を請け負う Harvest Investments 社から告訴された。(21日:モニター紙)

2) Tati Nickel Mining 社の暫定的清算取り消し判決を差し止め

上訴裁判所は、4月10日に高等裁判所が下した Tati Nickel Mining 社の暫定清算を中止する判決を差し止める判決を下した。上訴裁判所は高等裁判所の判決が Tati Nickel Mining 社の債権者に対する影響を考慮していないと判断し、決定を下した。(25日:ボツワナ・ガーディアン紙)

3) 独及び韓国企業のモルプレB石炭火力発電所1~4号機に係る関心表明

独企業STEAG Energy Service社及び韓国企業Doosan Heavy Industries and Construction(斗山重工業)社はモルプレB石炭火力発電所1~4号機を購入する、もしくはボツワナ電力公社(BPC)との合弁企業パートナーとしてモルプレB石炭火力発電所に介入する関心表明を行った。モルプレB石炭火力発電所1~4号機については、上記二社以外にも国内の合弁企業が関心を示していると言われている(11日:ボツワナ・ガーディアン紙)。

○ ボツワナ銀行, 基本割引率・基準貸付利率を5.0%に維持

4月30日、ボツワナ銀行は、インフレ率が政府目標の3~6%内となっていることを受け、基本割引率・基準貸付利率(当館注:従来の公定歩合)を5.0%に維持する決定を公表した。(5日:ウイークエンド・ポスト紙他)

○ 2017年経済成長率の公表

ボツワナ銀行は、2017年の経済成長率が2.4%となったことを公表した。同成長率は、2016年12月末に予想されていた4.3%を下回った。(4日:ボツワナ・ガーディアン紙)

○ 2018年経済成長率予測

ボツワナ銀行によると、2018年の経済成長率は鉱業及び非鉱業分野において好況が期待されるために5.3%となる見通し。(4日:メヒ紙)

○ 電子政府開発指標で113位

ボツワナは2016年国連電子政府調査の電子政府開発指標で世界全体の113位となった。アフリカ内ではモーリシャスが第1位(世界全体で58位)。(11日:ボツワナ・ガーディアン紙)

○ IMF, ボツワナの2018年経済成長率予測を下方修正

IMFはボツワナの2018年経済成長率を4.8%と予測していたが、4.6%に下方修正した。(11日:メヒ紙)

【文化】

○ 2022年ユース・オリンピックの開催地にボツワナ立候補

国際オリンピック委員会はボツワナが2022年ユース・オリンピックの開催地としてボツワナが立候補していることを認めた。2022年のユース・オリンピックはアフリカで開催される見込みであり、現在、ボツワナの他、ナイジェリア、セネガル及びチュニジアが開催地として立候補している。(9日:ボツワナ・ガゼット紙)

○ フランシスタウンにおける中国語講座の開始

ボツワナ大学は、フランシスタウンキャンパスにおいて、中国語及び中国文化に係る短期講座を9月からボツワナ大学の孔子学院を通じて開始する。短期講座は公務員、民間企業及び一般の団体に提供され、中国文化や中国社会に係る講義やイベントが12週間に亘って開催される。(23日:デイリー・ニュース紙)